

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月28日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <http://www.century21.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪熊 茂男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役職能本部長 (氏名) 藤井 誠之
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3497-0021

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,810	7.3	917	9.9	961	10.1	621	14.1
27年3月期第3四半期	2,619	2.1	834	2.3	873	1.9	544	8.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	58.77	—
27年3月期第3四半期	51.51	—

(注) 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,454	4,638	85.0
27年3月期	5,461	4,533	83.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,638百万円 27年3月期 4,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	75.00	—	25.00	—
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。平成27年3月期第2四半期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。
 (注) 2. 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭、30周年記念配当 5円00銭。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	6.4	1,150	4.6	1,219	4.8	786	7.5	74.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	11,325,000 株	27年3月期	11,325,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	747,500 株	27年3月期	747,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	10,577,500 株	27年3月期3Q	10,577,500 株

(注) 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策が下支えとなり、緩やかな回復基調で推移しているものの、アジア新興国等の海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行きにつきましては不透明な状況が続きました。

不動産流通業界におきましては、2020年の東京五輪への期待感や米国の好況を背景とし、底堅い動きを呈しており、加えてインバウンド需要の高まりを受け、業界全体としては概ね堅調な状況です。

このような事業環境の中、当社では、北海道エリアでの加盟促進及び店舗サポートを目的に、札幌オフィスを新規に開設いたしました。また、各エリアにて加盟セミナーを積極的に開催するなどの加盟促進施策とともに、新CMを積極的に活用した秋のフェアを開催する等の既存加盟店の売上増加施策を実施いたしました。

その結果、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス7.8%で157百万円の増加で2,185百万円、ITサービスは同プラス14.7%で60百万円の増加で469百万円、加盟金収入が同マイナス18.2%で25百万円の減少で114百万円、その他が同マイナス2.8%で1百万円の減少で42百万円となり、全体としては同プラス7.3%で191百万円の増加で2,810百万円となりました。また、営業総利益は、前年同四半期比プラス6.4%で115百万円の増加で1,925百万円となりました。販売費及び一般管理費は主に人件費及びその他経費が増加し、前年同四半期比プラス3.4%で33百万円の増加で1,008百万円となりました。その結果、営業利益は同プラス9.9%で82百万円の増加で917百万円、経常利益は同プラス10.1%で88百万円の増加で961百万円、四半期純利益は同プラス14.1%で76百万円の増加で621百万円となり、営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益とも過去最高を更新しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ7百万円減少し5,454百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ111百万円減少し816百万円となりました。純資産は、四半期純利益が621百万円ありましたが、期末配当金及び中間配当金475百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が40百万円減少しましたので前事業年度末に比べ104百万円増加し4,638百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間に関しまして、当社の収益の柱であるサービスフィー収入は、前年同四半期比プラス7.8%となりました。また、現時点での加盟店の営業状況を踏まえましても、収入は今後も堅調に推移することが予想されますので、直近の業績予想を上回る営業収益3,800百万円(前期比6.4%増)、営業利益1,150百万円(同4.6%増)、経常利益1,219百万円(同4.8%増)、当期純利益786百万円(同7.5%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,948	887,234
営業未収入金	518,669	380,143
有価証券	3,500,000	3,200,000
その他	116,323	118,678
貸倒引当金	△139,321	△80,194
流動資産合計	4,434,619	4,505,862
固定資産		
有形固定資産	91,543	84,380
無形固定資産	101,882	76,952
投資その他の資産		
投資有価証券	777,987	717,507
その他	163,693	209,981
貸倒引当金	△108,360	△140,474
投資その他の資産合計	833,320	787,014
固定資産合計	1,026,746	948,346
資産合計	5,461,365	5,454,208
負債の部		
流動負債		
営業未払金	174,439	157,771
未払法人税等	196,386	159,844
賞与引当金	55,000	27,000
その他	243,499	248,638
流動負債合計	669,325	593,254
固定負債		
リース債務	71,123	55,660
長期未払金	3,991	3,991
繰延税金負債	13,780	-
退職給付引当金	98,932	98,382
リフォーム保障引当金	68,542	62,373
資産除去債務	2,240	2,345
固定負債合計	258,609	222,752
負債合計	927,935	816,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	4,138,549	4,284,241
自己株式	△518,765	△518,765
株主資本合計	4,306,104	4,451,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,325	186,404
評価・換算差額等合計	227,325	186,404
純資産合計	4,533,429	4,638,201
負債純資産合計	5,461,365	5,454,208

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	2,619,922	2,810,984
営業原価	810,082	885,633
営業総利益	1,809,840	1,925,351
販売費及び一般管理費	975,036	1,008,092
営業利益	834,804	917,258
営業外収益		
受取利息	1,996	2,413
受取配当金	14,504	16,317
研修教材販売収入	15,756	17,826
受取事務手数料	8,646	8,721
その他	2,135	2,075
営業外収益合計	43,040	47,354
営業外費用		
支払利息	1,755	2,453
為替差損	2,366	404
その他	0	0
営業外費用合計	4,122	2,857
経常利益	873,723	961,755
特別利益		
有形固定資産売却益	-	443
特別利益合計	-	443
特別損失		
有形固定資産除却損	2,032	-
特別損失合計	2,032	-
税引前四半期純利益	871,691	962,199
法人税等	326,890	340,519
四半期純利益	544,801	621,679

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第3四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第3四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	25	24	449	100.9
関西圏	20	7	298	106.8
中部圏	6	1	71	114.5
九州圏	5	1	54	103.8
合計	56	33	872	104.1

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,332,186	103.8%	408,899	102.4%	74,200	105.2%	41,236	105.6%	1,856,521	103.6%
関西圏	526,908	99.0%	-	-	44,150	103.4%	2,041	44.6%	573,099	98.9%
中部圏	121,132	92.9%	-	-	12,500	174.8%	-	-	133,632	97.1%
九州圏	48,160	90.4%	-	-	8,508	180.5%	-	-	56,668	97.5%
合計	2,028,387	101.5%	408,899	102.4%	139,358	111.4%	43,277	98.8%	2,619,922	102.1%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成26年12月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	334,194,835	121,094,060	34,792,025	10,761,463	500,842,384
総取扱件数	212,555	44,821	8,259	5,762	271,397
総受取手数料	21,916,451	8,689,945	1,931,607	755,501	33,293,505

当第3四半期累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第3四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	20	24	451	100.4
関西圏	19	10	312	104.7
中部圏	3	2	72	101.4
九州圏	2	3	51	94.4
合計	44	39	886	101.6

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,414,180	106.2%	469,086	114.7%	58,725	79.1%	40,553	98.3%	1,982,544	106.8%
関西圏	585,102	111.0%	-	-	44,937	101.8%	901	44.2%	630,941	110.1%
中部圏	126,305	104.3%	-	-	6,750	54.0%	605	-	133,661	100.0%
九州圏	60,236	125.1%	-	-	3,600	42.3%	-	-	63,836	112.6%
合計	2,185,825	107.8%	469,086	114.7%	114,012	81.8%	42,060	97.2%	2,810,984	107.3%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成27年12月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	364,231,996	135,894,319	34,737,431	15,844,716	550,708,464
総取扱件数	235,432	45,298	7,855	6,089	294,674
総受取手数料	23,320,846	9,587,996	2,008,343	959,223	35,876,409